

## 第4回理事会



3月11日(木)広島市において理事16名の出席により理事会を開催した。理事会では2021年度事業計画および2021年度収支予算等について審議のうえ、いずれも原案どおり承認された。あわせて、2020年度事業実施状況の報告を行った。

### 【議 事】

#### <報告事項>

第1号報告 2020年度事業実施状況

#### <決議事項>

- 第1号議案 2021年度事業計画
- 第2号議案 2021年度収支予算
- 第3号議案 幹事の推薦

(担当:徳永)

## 観光文化委員会

第2回観光文化委員会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から書面開催とし、2020年度の実施状況および2021年度事業計画(案)について書面審議のうえ、いずれも原案どおり承認された。

(担当:島末)

## エネルギー環境委員会

エネルギー環境委員会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2021年2月に書面開催とし、2020年度実施状況および2021年度事業計画(案)について報告・審議を行い、いずれも原案どおり承認された。

エネルギー環境政策講演会については、2021年3月にオンライン講演による録画配信を行った。

### 【講演要旨】

#### 「グリーンイノベーション戦略の実行について」

(公財)地球環境産業技術  
研究機構

副理事長・研究所長

山地 憲治 氏



### ■グリーンイノベーション戦略

「パリ協定長期成長戦略」で今世紀後半の脱炭素社会を目標に掲げたことを踏まえ、そのための革新的技術開発に向けて、昨年1月、「革新的環境イノベーション戦略」が公表された。本戦略を計画的に推進するため、私が座長を務める「グリーンイノベーション戦

略推進会議」が昨年7月から始動し、同年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言、12月には「カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」がとりまとめられた。

本成長戦略は、技術開発はもとより、革新的環境イノベーションを社会実装し、経済成長につなげようというもので、2兆円規模で10年間のNEDO事業基金が設けられた。

### ■革新的環境イノベーションの主な動向

日本の再生可能エネルギーは、世界に遅れていると言われているが、国土面積や人口稠密を勘案すればかなり頑張っている。現在検討中のエネルギー基本計画の改定においても、2030年エネルギーミックスにおける再エネ比率は引き上げられる可能性が高い。

ただし、太陽光パネルの大半を輸入に頼るという状況を踏まえ、再エネの主力電源化に際しては、国内産業としていかに育成していくかという視点が大事。

そうした中で最初の手を打ったのが洋上風力。風車の製作、洋上への設置、敷設船など非常に裾野の広いビジネスであり、計画的な産業形成を視野に進めるため再エネ海域利用法が制定され、海域の30年占用、地元の調整を行う協議会の設置などのルール整備がなされ、事業者が計画的・継続的に導入拡大できる環境整備が進められている。

次にCCUSに関しては、10年間のスパンで政府が支援する大型研究開発であるムーンショット型研究開発制度を活用し、大気中から高効率CO<sub>2</sub>を分離回収し炭素循環させるDACの研究開発も進めていく。CCUSについては、プロセス全体を通した所要エネルギー量やCO<sub>2</sub>削減量を考慮したライフスタイル評価を同時に行っていく予定。

超スマート社会は、必要なモノ・サービスを、必要な人に、必要なときに、必要なだけ提供することにより、社会構造やライフスタイルを変化させ、人間活動そのものを変え

る。シェアリングエコノミーの進展等により、情報によるモノの代替が進み、物質・エネルギー需要の減少につながっていく。

### ■グリーンイノベーション戦略実行の筋書き

カーボンニュートラルの実現に向けては、電気と水素に大きな期待がかかっている。電気や水素がいいのは、それを使ってもCO<sub>2</sub>が出ないこと、再生可能エネルギー・原子力・CCS付き火力発電などカーボンフリーな電源から作れること。特に電気は、ヒートポンプ・電気自動車・パワエレなど大きな省エネにもなる。

また、カーボンフリー燃料（バイオマス、水素）やカーボンフリー熱源（太陽熱、地熱）も有力であり、今後はクリーンで効率的な2次エネルギーが中心になってくる。

再生可能エネルギーは出力が変動するため、エネルギー・電気貯蔵（蓄電池など）が必要になると同時に、新たな電力ネットワークの形成と運用見直しが必要。

今後期待される超スマート社会では、情報技術を使って社会システム変革を起こし、製品の利用率向上・寿命延伸することによって物質需要の減少や人間の行動変容が起こる。エネルギーと情報の統合がより一層強くなり、需要側の分散型資源の活用を含め、電化とデジタル化で革命的なエネルギー節約が可能になる。

加えて、ネガティブエミッション技術により、CO<sub>2</sub>のビヨンドゼロを目指し、CO<sub>2</sub>原単位の低減、電力と非電力の脱炭素化や省エネの限界を克服していくというのが、グリーンイノベーション戦略実行の筋書きである。

(担当:木川)